

# 令和2年度 小千谷市の財務書類

- ・ 一般会計等
  - 一般会計等貸借対照表
  - 一般会計等行政コスト計算書
  - 一般会計等純資産変動計算書
  - 一般会計等資金収支計算書
- ・ 全体会計
  - 全体会計貸借対照表
  - 全体会計行政コスト計算書
  - 全体会計純資産変動計算書
  - 全体会計資金収支計算書
- ・ 連結会計
  - 連結会計貸借対照表
  - 連結会計行政コスト計算書
  - 連結会計純資産変動計算書
  - 連結会計資金収支計算書

令和4年3月  
小千谷市企画政策課

## 目次

<b>I</b>	<b>はじめに</b>	1
<b>II</b>	<b>一般会計等</b>	4
1	一般会計等貸借対照表	4
2	一般会計等行政コスト計算書	5
3	一般会計等純資産変動計算書	6
4	一般会計等資金収支計算書	7
5	一般会計等財務書類の注記	8
6	一般会計等財務書類の分析	11
<b>III</b>	<b>全体会計</b>	15
1	全体会計貸借対照表	15
2	全体会計行政コスト計算書	16
3	全体会計純資産変動計算書	17
4	全体会計資金収支計算書	18
5	全体会計財務書類の注記	19
<b>IV</b>	<b>連結会計</b>	21
1	連結会計貸借対照表	21
2	連結会計行政コスト計算書	22
3	連結会計純資産変動計算書	23
4	連結会計資金収支計算書	24
5	連結会計財務書類の注記	25

## I. はじめに

小千谷市では、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルによる普通会計財務書類 4 表及び連結会計財務書類 4 表を作成し公表を行ってきました。

しかし、国が示す財務書類の作成方法は複数あり、異なった方式を採用している自治体間での比較が困難なことなどから、国は、全ての地方公共団体に対し、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類等の作成を要請しました。

これを受けて、当市においても平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。

### ■地方公会計制度について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図る観点から、単式簿記による現金主義会計を採用していますが、この現金主義会計では現金支出を伴わないコストやストック情報の把握ができません。

そこで、複式簿記による発生主義会計を採用することにより、資産・負債などのストック情報や減価償却費等の見えにくいコスト情報を補完し、フルコストを把握することが可能となります。

## 1. 財務書類 4 表の概要

### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における小千谷市の財政状態（資産・負債・純資産の残高）を明らかにするものです。

### (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中における小千谷市の純粋コストの報告であり、一会計期間に発生した費用（ただし、再評価等の直接純資産の増減として認識するものは除く。）とそれに対する直接受益者からの収入を計上し、その収支差額を行政活動の純粋な結果として明らかにするものです。

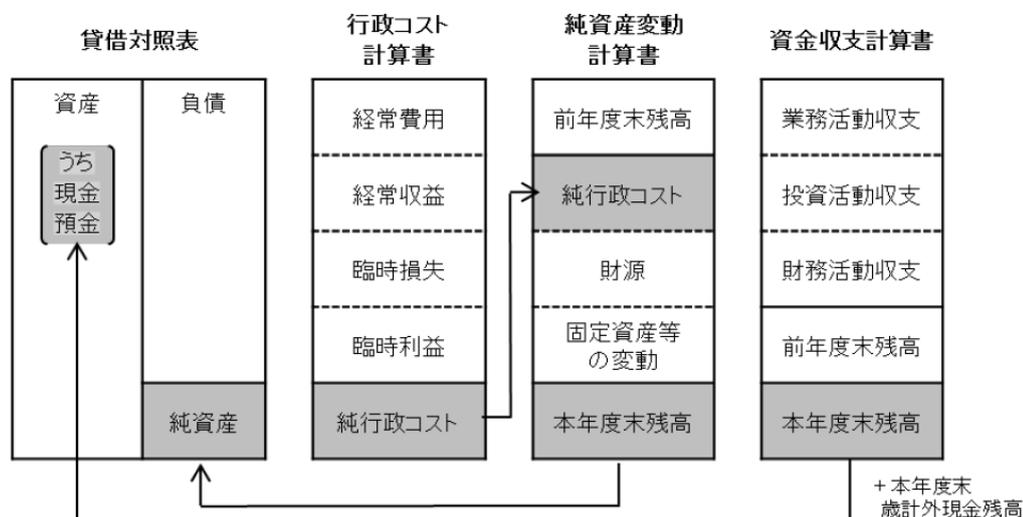
### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の小千谷市の純資産の増減、並びに純資産の内部構成の変動を明らかにするものです。

### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、小千谷市の資金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分し、資金収支の状況を明らかにするものです。

### 【財務書類 4 表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 財務書類について

### (1) 作成基準

貸借対照表 (BS)、行政コスト計算書 (PL)、純資産変動計算書 (NW)、資金収支計算書 (CF) については、「統一的な基準」で作成しています。

### (2) 作成方法

財務書類は、一般会計等及び各特別会計の会計単位で作成し、複式簿記による記帳方法を用いて、財産台帳等の計数を基礎として作成しています。

さらに、一般会計・特別会計全てを連結して全体会計としての財務書類を作成し、また、全体会計に対し特定の出資法人等を含んで連結会計の財務書類を作成しています。

[会計一覧]

一般会計	一般会計等	全体会計	連結会計
国民健康保険特別会計			
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
工業団地事業特別会計			
ガス事業会計			
水道事業会計			
工業用水道事業会計			
下水道事業会計			
新潟県市町村総合事務組合			
新潟県後期高齢者医療広域連合			
魚沼地域特別養護老人ホーム組合			
魚沼障害福祉事務組合			
長岡地域土地開発公社			

### (3) 対象年度

対象年度は令和2年度、令和3年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

## Ⅱ. 一般会計等

### 1. 2期比較一般会計等貸借対照表

小千谷市の令和元年度及び令和2年度の一般会計等貸借対照表は次のとおりです。

### 一般会計等 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額			科目	金額		
	令和元年度	令和2年度	増減		令和元年度	令和2年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	49,171,757	48,830,043	△ 341,714 ※	固定負債	17,452,269	17,536,308	84,039
有形固定資産	44,556,855	44,328,541	△ 228,314	地方債等	14,708,902	14,811,243	102,341
事業用資産	26,888,008	27,273,607	385,599 ※	長期未払金	0	0	0
土地	10,954,707	11,806,340	851,633	退職手当引当金	2,506,970	2,516,104	9,134
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	40,876,928	41,665,164	788,236	その他	236,398	208,961	△ 27,437
建物減価償却累計額	△ 25,453,719	△ 26,359,715	△ 905,996	流動負債	2,040,694	2,105,478	64,784
工作物	271,288	336,551	65,263	1年内償還予定地方債等	1,667,056	1,729,939	62,883
工作物減価償却累計額	△ 202,516	△ 210,632	△ 8,116	未払金	0	0	0
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	228,688	224,332	△ 4,356
航空機	0	0	0	預り金	69,989	64,813	△ 5,176
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	74,961	86,394	11,433
その他	0	0	0	<b>負債合計</b>	<b>19,492,963</b>	<b>19,641,786</b>	<b>148,823</b>
その他減価償却累計額	0	0	0	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	441,320	35,900	△ 405,420	固定資産等形成分	52,220,291	52,252,279	31,988
インフラ資産	17,007,556	16,470,436	△ 537,120	余剰分(不足分)	△ 18,164,376	△ 17,951,579	212,797
土地	268,673	272,099	3,426				
建物	565,800	565,800	0				
建物減価償却累計額	△ 459,354	△ 466,746	△ 7,392				
工作物	47,476,708	48,146,937	670,229				
工作物減価償却累計額	△ 31,068,860	△ 32,047,654	△ 978,794				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	224,590	0	△ 224,590				
物品	3,133,006	3,186,141	53,135				
物品減価償却累計額	△ 2,471,714	△ 2,601,644	△ 129,930				
無形固定資産	149,006	173,952	24,946				
ソフトウェア	149,006	173,952	24,946				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	4,465,895	4,327,550	△ 138,345 ※				
投資及び出資金	106,651	106,651	0				
有価証券	29,081	29,081	0				
出資金	18,051	18,051	0				
その他	59,519	59,519	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	123,281	126,533	3,252				
長期貸付金	0	0	0				
基金	4,242,224	4,104,719	△ 137,505				
減債基金	0	0	0				
その他	4,242,224	4,104,719	△ 137,505				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 6,262	△ 10,352	△ 4,090				
流動資産	4,377,122	5,112,443	735,321 ※				
現金預金	1,275,640	1,635,157	359,517				
未収金	55,823	60,354	4,531				
短期貸付金	0	0	0				
基金	3,048,535	3,422,236	373,701 ※				
財政調整基金	3,034,152	3,407,853	373,701				
減債基金	14,383	14,384	1				
棚卸資産	0	0	0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 2,876	△ 5,304	△ 2,428				
繰延資産	0	0	0				
<b>資産合計</b>	<b>53,548,878</b>	<b>53,942,485</b>	<b>393,607 ※</b>	<b>純資産合計</b>	<b>34,055,916</b>	<b>34,300,700</b>	<b>244,784</b>
				<b>負債及び純資産合計</b>	<b>53,548,878</b>	<b>53,942,485</b>	<b>393,607 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2. 2期比較一般会計等行政コスト計算書

小千谷市の令和元年度及び令和2年度の一般会計等行政コスト計算書は次のとおりです。

## 一般会計等 行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
	令和元年度	令和2年度	増減
経常費用	20,888,780	25,604,164	4,715,384 ※
業務費用	9,411,084	10,517,330	1,106,246 ※
人件費	3,176,605	3,596,049	419,444 ※
職員給与費	2,693,384	2,710,664	17,280
賞与等引当金繰入額	228,688	224,332	△ 4,356
退職手当引当金繰入額	37,523	34,116	△ 3,407
その他	217,010	626,936	409,926
物件費等	5,949,710	6,687,227	737,517
物件費	3,702,861	3,842,823	139,962
維持補修費	123,754	693,419	569,665
減価償却費	2,123,095	2,150,985	27,890
その他	0	0	0
その他の業務費用	284,769	234,054	△ 50,715
支払利息	109,526	94,729	△ 14,797
徴収不能引当金繰入額	6,173	13,224	7,051
その他	169,070	126,101	△ 42,969
移転費用	11,477,696	15,086,834	3,609,138 ※
補助金等	9,578,510	13,187,870	3,609,360
社会保障給付	1,694,997	1,742,786	47,789
他会計への繰出金	0	0	0
その他	204,189	156,177	△ 48,012
経常収益	1,438,042	627,216	△ 810,826
使用料及び手数料	347,852	286,743	△ 61,109
その他	1,090,189	340,473	△ 749,716
<b>純経常行政コスト</b>	<b>19,450,738</b>	<b>24,976,948</b>	<b>5,526,210</b>
臨時損失	0	1,268	1,268
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	0	1,268	1,268
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
臨時利益	0	0	0
資産売却益	0	0	0
その他	0	0	0
<b>純行政コスト</b>	<b>19,450,738</b>	<b>24,978,215</b>	<b>5,527,477</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### 3. 2期比較一般会計等純資産変動計算書

小千谷市の令和元年度及び令和2年度の一般会計等純資産変動計算書は次のとおりです。

#### 一般会計等 純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			固定資産 等形成分			余剰分 (不足分)		
	令和元年度	令和2年度	増減	令和元年度	令和2年度	増減	令和元年度	令和2年度	増減
前年度末純資産残高	32,559,328	34,055,916	1,496,588 ※	51,547,542	52,220,291	672,749	△ 18,988,214	△ 18,164,376	823,838
純行政コスト(△)	△ 19,450,738	△ 24,978,215	△ 5,527,477				△ 19,450,738	△ 24,978,215	△ 5,527,477
財源	20,880,058	25,343,807	4,463,749 ※				20,880,058	25,343,807	4,463,749 ※
税金等	14,146,798	13,960,395	△ 186,403				14,146,798	13,960,395	△ 186,403
国県等補助金	6,733,260	11,383,413	4,650,153				6,733,260	11,383,413	4,650,153
本年度差額	1,429,320	365,592	△ 1,063,728				1,429,320	365,592	△ 1,063,728
固定資産等の変動(内部変動)				605,750	79,298	△ 526,452	△ 605,750	△ 79,298	526,452
有形固定資産等の増加				2,137,980	1,996,194	△ 141,786	△ 2,137,980	△ 1,996,194	141,786
有形固定資産等の減少				△ 2,123,095	△ 2,152,253	△ 29,158	2,123,095	2,152,253	29,158
貸付金・基金等の増加				1,551,081	1,144,715	△ 406,366	△ 1,551,081	△ 1,144,715	406,366
貸付金・基金等の減少				△ 960,217	△ 909,358	50,859	960,217	909,358	△ 50,859
資産評価差額	0	0	0	0	0	0			
無償所管換等	78,563	67,379	△ 11,184	78,563	67,379	△ 11,184			
その他	△ 11,295	△ 188,187	△ 176,892 ※	△ 11,564	△ 114,690	△ 103,126	269	△ 73,498	△ 73,767
本年度純資産変動額	1,496,588	244,784	△ 1,251,804 ※	672,749	31,988	△ 640,761 ※	823,839	212,796	△ 611,043
本年度末純資産残高	34,055,916	34,300,700	244,784 ※	52,220,291	52,252,279	31,988	△ 18,164,376	△ 17,951,579	212,797 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4. 2期比較一般会計等資金収支計算書

小千谷市の令和元年度及び令和2年度の一般会計等資金収支計算書は次のとおりです。

### 一般会計等 資金収支計算書

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
	令和元年度	令和2年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	18,711,120	23,406,608	4,695,488
業務費用支出	7,233,424	8,319,774	1,086,350 ※
人件費支出	3,129,048	3,566,289	437,241
物件費等支出	3,826,800	4,536,242	709,442
支払利息支出	109,526	94,729	△ 14,797
その他の支出	168,050	122,515	△ 45,535
移転費用支出	11,477,696	15,086,834	3,609,138 ※
補助金等支出	9,578,510	13,187,870	3,609,360
社会保障給付支出	1,694,997	1,742,786	47,789
他会計への繰出支出	0	0	0
その他の支出	204,189	156,177	△ 48,012
業務収入	21,456,362	24,865,235	3,408,873 ※
税込等収入	14,147,513	13,941,387	△ 206,126
国県等補助金収入	5,878,052	10,320,680	4,442,628
使用料及び手数料収入	347,710	287,476	△ 60,234
その他の収入	1,083,088	315,693	△ 767,395
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
<b>業務活動収支</b>	<b>2,745,242</b>	<b>1,458,628</b>	<b>△ 1,286,614 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	3,699,964	3,220,784	△ 479,180 ※
公共施設等整備費支出	2,027,517	1,996,194	△ 31,323
基金積立金支出	1,513,954	1,108,967	△ 404,987
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	158,494	115,624	△ 42,870
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	1,931,957	2,051,127	119,170
国県等補助金収入	855,208	1,062,733	207,525
基金取崩収入	918,255	872,770	△ 45,485
貸付金元金回収収入	158,494	115,624	△ 42,870
資産売却収入	0	0	0
その他の収入	0	0	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,768,007</b>	<b>△ 1,169,657</b>	<b>598,350</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	2,042,589	1,755,677	△ 286,912
地方債償還支出	1,980,990	1,666,176	△ 314,814
その他の支出	61,598	89,501	27,903
財務活動収入	1,530,800	1,831,400	300,600
地方債発行収入	1,530,800	1,831,400	300,600
その他の収入	0	0	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 511,789</b>	<b>75,723</b>	<b>587,512</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>465,447</b>	<b>364,693</b>	<b>△ 100,754 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>740,204</b>	<b>1,205,651</b>	<b>465,447</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,205,651</b>	<b>1,570,344</b>	<b>364,693</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>67,005</b>	<b>69,989</b>	<b>2,984</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>2,984</b>	<b>△ 5,176</b>	<b>△ 8,160</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>69,989</b>	<b>64,813</b>	<b>△ 5,176</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,275,640</b>	<b>1,635,157</b>	<b>359,517</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 5. 一般会計等財務書類の注記

### (1) 重要な会計方針

#### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則再調達原価としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

#### ②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
- ・出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に、「著しく低下したとき」に該当するものとします。

#### ③有価固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）：定額法を採用しています。
- ・無形固定資産：定額法を採用しています。

#### ④引当金の計上基準及び算定方法

##### ・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

##### ・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

##### ・徴収不納引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

#### ⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引は簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

#### ⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資のほか出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦その他財務書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税の会計処理は、税込方式により処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 偶発債務

該当なし

(5) 追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

工業団地事業特別会計

②地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けています。財務書類の作成基準日は会計年度末（3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

③地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	9.7%	55.0%

④繰越事業に関する将来の支出予定額

一般会計

繰越明許費 41,055 千円

継続費の逡次繰越 4,964 千円

事故繰越 4,019 千円

⑤将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模 10,251,557 千円

算入公債費等 1,461,663 千円

将来負担額 24,778,244 千円

充当可能基金額 19,942,977 千円

基準財政需要額参入見込額

15,928,031 千円

⑥自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

291,489 千円

⑦純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

⑧基本的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,553,357 千円
投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）	△933,460 千円
基本的財政収支	619,897 千円

⑨資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,458,628 千円
国県等補助金収入（投資的活動）	1,062,733 千円
減価償却費	△2,150,985 千円
徴収不能引当金の増減額	△6,519 千円
退職手当引当金の増減額	△9,134 千円
賞与等引当金の増減額	4,356 千円
未収金の増減額	7,783 千円
その他の資産・負債の増減額	△1,268 千円
純資産変動計算書の本年度差額	365,592 千円

## 6. 一般会計等財務書類の分析

財務書類の分析は、総務省の「財務書類等活用の手引き」に従って行っています。国が統一的な基準による財務書類作成を要請したことにより、当市でも総務省の見解に準じ分析をしています。

### (1) 資産形成度に関する指標

資産形成度に関する指標は、将来世代に残る資産はどのくらいあるのか、という情報を提供するものです。

#### ①住民1人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で割り、住民1人当たりの資産を計算したものです。これにより他団体との比較が容易になります。

$$\frac{\text{資産合計 } 53,942,485 \text{ 千円}}{\text{住民基本台帳人口 } 34,364 \text{ 人}} = 1,570 \text{ 千円} \quad (\text{前年値: } 1,532 \text{ 千円})$$

(令和3年1月1日現在)

#### ②有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができ、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立てることが出来ます。

行政目的	資産額	割合	(前年値)
生活インフラ・国土保全	19,061,240 千円	43.0%	43.1%
教育	12,900,056 千円	29.1%	29.4%
福祉	1,758,684 千円	4.0%	3.8%
環境衛生	1,543,340 千円	3.5%	2.8%
産業振興	1,377,429 千円	3.1%	3.3%
消防	635,182 千円	1.4%	1.5%
総務	7,052,610 千円	15.9%	16.1%
合計	44,328,541 千円	100.0%	100.0%

#### ③歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するものかを見ることが出来ます。平均的な値は、3～7年とされ、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。

$$\frac{\text{資産合計 } 53,942,485 \text{ 千円}}{\text{歳入総額 } 28,747,762 \text{ 千円}} = 1.9 \text{ 年} \quad (\text{前年値: } 2.1 \text{ 年})$$

当市の値は、平均値より少ない数値となっています。これは、財政面では多大な負担とならないよう社会資本整備を進めているものです。

#### ④資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。平均的な値は、30～50%とされ、比率が高いほど、資産の取得から年数の経過が進んでいるといえます。

$$\frac{\text{減価償却累計額 } 59,084,747 \text{ 千円}}{\text{償却資産取得価額 } 90,714,452 \text{ 千円}} = 65.1\% \quad (\text{前年値 : } 63.8\%)$$

当市の値は、平均値を上回っています。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の老朽化対策に取り組んでいく必要があります。

### (2) 世代間公平性に関する指標

世代間公平性に関する指標は、将来世代と現世代との負担の分担は適切か、という情報を提供するものです。

#### ①純資産比率

資産のうち、過去及び現世代が負担した公共資産の割合を表す指標です。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。平均的な値は、50～90%とされています。

例) 純資産比率の増加：現世代から将来世代への資源の蓄積増

純資産比率の減少：現世代から将来世代への負担増

$$\frac{\text{純資産合計 } 34,300,700 \text{ 千円}}{\text{資産合計 } 53,942,485 \text{ 千円}} = 63.6\% \quad (\text{前年値 : } 63.6\%)$$

当市の値は、平均値の範囲内ですが、資産の老朽化が進めば比率が低下していくこととなります。今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をする必要があります。

#### ②将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、将来世代の負担の比重を把握することができます。平均的な値は、15～40%とされています。

$$\frac{\text{地方債 } 8,955,660 \text{ 千円}}{\text{有形固定資産 } 44,502,493 \text{ 千円}} = 20.1\% \quad (\text{前年値 : } 19.8\%)$$

当市の値は、平均値の範囲内であり、地方債により過大な社会資本形成を行わず、適切な社会資本形成を行っているといえます。

(3) 持続可能性（健全性）に関する指標

持続可能性（健全性）に関する指標は、財政に持続可能性があるか、という情報が提供するものです。

①住民1人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で割り、住民1人当たりの負債を計算したものです。これにより他団体との比較が容易になります。

$$\frac{\text{負債合計 } 19,641,786 \text{ 千円}}{\text{住民基本台帳人口 } 34,364 \text{ 人}} = 572 \text{ 千円} \quad (\text{前年値 : } 558 \text{ 千円})$$

②基本的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の行政活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\begin{array}{rclclcl} \text{業務活動収支} & & \text{支払利息支出} & & \text{投資活動収支} & & \\ 1,458,628 \text{ 千円} & + & 94,729 \text{ 千円} & + & \Delta 933,460 \text{ 千円} & = & 619,897 \text{ 千円} \\ & & & & & & (\text{前年値 : } 1,682,460 \text{ 千円}) \end{array}$$

前年度から引き続き黒字とはなりましたが、旧小千谷総合病院解体費用を含む物件費など業務支出の増加等により業務活動収支が減少しました。

(4) 効率性に関する指標

効率性に関する指標は、行政サービスは効率的に提供されているか、といった情報を提供するものです。

①住民1人当たりの行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で割り、住民1人当たりの行政コストを計算したものです。これにより他団体との比較が容易になります。

$$\frac{\text{純経常行政コスト } 24,976,948 \text{ 千円}}{\text{住民基本台帳人口 } 34,364 \text{ 人}} = 727 \text{ 千円} \quad (\text{前年値 : } 556 \text{ 千円})$$

(5) 弾力性に関する指標

弾力性に関する指標は、資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか、といった情報を提供するものです。

①行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが

当年度の負担で賄われたのかがわかります。この比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことを表し、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\frac{\text{純行政コスト 24,978,215 千円}}{\text{税込等 25,343,807 千円}} = 98.6\% \quad (\text{前年値 : 93.2\%})$$

(国県等補助金受入を含む財源)

当市の行政コスト対税込等比率は 98.6%となり、前年度との比較では 5.4 ポイント増加しました。これは、物件費等の業務費用や補助金等の移転費用を含む経常費用が経常収益を上回ったためです。

今後も行財政改革により事務事業を見直し、健全な財政運営に努めていきます。

#### (6) 自律性に関する指標

自律性に関する指標は、歳入はどのくらい税込等で賄われているか、といった情報を提供するものです。

##### ① 受益者負担比率

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。平均的な値は、3~8%とされています。

$$\frac{\text{経常収益 627,216 千円}}{\text{経常費用 25,604,164 千円}} = 2.4\% \quad (\text{前年値 : 6.9\%})$$

前年度との比較では 4.5 ポイント減少しました。これは、前年度の工業団地事業特別会計の不動産売却収入などの収益と比較すると、経常収益が大幅に減少していることや物件費等の経常費用が増加しているためです。

### Ⅲ. 全体会計

#### 1. 全体会計貸借対照表

### 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	84,091,258 ※	固定負債	40,160,107
有形固定資産	77,039,231 ※	地方債等	26,913,329
事業用資産	27,273,607 ※	長期未払金	-
土地	11,806,340	退職手当引当金	2,748,553
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	10,498,225
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,646,255 ※
建物	41,665,164	1年内償還予定地方債等	2,827,858
建物減価償却累計額	△ 26,359,715	未払金	402,741
建物減損損失累計額	-	未払費用	5,426
工作物	336,551	前受金	1,546
工作物減価償却累計額	△ 210,632	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	247,017
船舶	-	預り金	75,274
船舶減価償却累計額	-	その他	86,394
船舶減損損失累計額	-	負債合計	43,806,362
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減損損失累計額	-	固定資産等形成分	87,513,495
航空機	-	余剰分(不足分)	△ 37,985,502
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	35,900		
インフラ資産	44,176,355		
土地	1,012,198		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,464,717		
建物減価償却累計額	△ 1,181,798		
建物減損損失累計額	-		
工作物	88,379,403		
工作物減価償却累計額	△ 46,514,965		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	16,800		
物品	19,946,833		
物品減価償却累計額	△ 14,357,564		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,724,477		
ソフトウェア	201,067		
その他	2,523,410		
投資その他の資産	4,327,550 ※		
投資及び出資金	106,651		
有価証券	29,081		
出資金	18,051		
その他	59,519		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	126,533		
長期貸付金	-		
基金	4,104,719		
減債基金	-		
その他	4,104,719		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,352		
流動資産	9,243,097		
現金預金	5,276,480		
未収金	410,525		
短期貸付金	-		
基金	3,422,236 ※		
財政調整基金	3,407,853		
減債基金	14,384		
棚卸資産	30,731		
その他	109,174		
徴収不能引当金	△ 6,050		
繰延資産	-		
資産合計	93,334,355	純資産合計	49,527,993
		負債及び純資産合計	93,334,355

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2. 全体会計行政コスト計算書

## 全体行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,180,920 ※
業務費用	13,749,812
人件費	3,912,813
職員給与費	2,891,661
賞与等引当金繰入額	244,008
退職手当引当金繰入額	96,453
その他	680,691
物件費等	9,373,920
物件費	4,831,616
維持補修費	914,114
減価償却費	3,628,190
その他	-
その他の業務費用	463,079
支払利息	303,041
徴収不能引当金繰入額	13,737
その他	146,301
移転費用	14,431,108 ※
補助金等	12,532,029
社会保障給付	1,742,786
他会計への繰出金	-
その他	156,292
経常収益	3,421,320 ※
使用料及び手数料	2,863,310
その他	558,011
純経常行政コスト	24,759,599 ※
臨時損失	155,128
災害復旧事業費	-
資産除売却損	139,418
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15,710
臨時利益	24,845
資産売却益	-
その他	24,845
純行政コスト	24,889,882

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3. 全体会計純資産変動計算書

### 全体純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	48,916,171	88,382,812	△ 39,466,641
純行政コスト(△)	△ 24,889,882		△ 24,889,882
財源	25,609,951		25,609,951
税収等	14,222,255		14,222,255
国県等補助金	11,387,696		11,387,696
本年度差額	720,068 ※		720,068 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 822,007	822,007
有形固定資産等の増加		2,624,543	△ 2,624,543
有形固定資産等の減少		△ 3,681,907	3,681,907
貸付金・基金等の増加		1,144,715	△ 1,144,715
貸付金・基金等の減少		△ 909,358	909,358
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	67,379	67,379	
その他	△ 175,625 ※	△ 114,690	△ 60,936
本年度純資産変動額	611,822 ※	△ 869,317 ※	1,481,139
本年度末純資産残高	49,527,993	87,513,495	△ 37,985,502

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4. 全体会計資金収支計算書

## 全体資金収支計算書

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	24,576,999 ※
業務費用支出	10,145,891
人件費支出	3,853,435
物件費等支出	5,852,696
支払利息支出	303,041
その他の支出	136,719
移転費用支出	14,431,108 ※
補助金等支出	12,532,029
社会保障給付支出	1,742,786
他会計への繰出支出	-
その他の支出	156,292
業務収入	27,618,624
税込等収入	13,895,231
国県等補助金収入	10,324,963
使用料及び手数料収入	2,947,694
その他の収入	450,736
臨時支出	15,710
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	15,710
臨時収入	24,845
<b>業務活動収支</b>	<b>3,050,760</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,979,620 ※
公共施設等整備費支出	2,754,699
基金積立金支出	1,108,967
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	115,955
その他の支出	-
投資活動収入	2,119,750 ※
国県等補助金収入	1,131,024
基金取崩収入	872,770
貸付金元金回収収入	115,955
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,859,871 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,865,443
地方債償還支出	2,775,942
その他の支出	89,501
財務活動収入	2,130,000
地方債発行収入	2,130,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 735,443</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>455,446</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,756,221</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,211,667</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>69,989</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 5,176</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>64,813</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,276,480</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 5. 全体財務書類の注記

### (1) 重要な会計方針

#### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則再調達原価としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

#### ②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
- ・出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に、「著しく低下したとき」に該当するものとします。

#### ③有価固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産インフラ資産）：定額法を採用しています。ただし、水道・ガスメーターについては取替法を採用しています。
- ・無形固定資産：定額法を採用しています。

#### ④引当金の計上基準及び算定方法

- ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ・徴収不納引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

#### ⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引は簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

#### ⑥全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資のほか出納整理期間中の取引に

より発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。ただし、下水道事業会計、ガス事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計については税抜方式により処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 偶発債務

該当なし

(5) 追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

工業団地事業特別会計

ガス事業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

②地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けています。財務書類の作成基準日は会計年度末（3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

③純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

#### IV. 連結会計

##### 1. 連結会計貸借対照表

### 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	84,382,745	固定負債	40,256,006
有形固定資産	77,257,271	地方債等	27,000,300
事業用資産	27,490,900 ※	長期未払金	-
土地	11,845,240	退職手当引当金	2,757,481
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	10,498,225
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,660,369 ※
建物	42,091,920	1年内償還予定地方債等	2,836,755
建物減価償却累計額	△ 26,609,894	未払金	404,773
建物減損損失累計額	-	未払費用	5,426
工作物	348,754	前受金	1,546
工作物減価償却累計額	△ 221,019	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	250,079
船舶	-	預り金	75,395
船舶減価償却累計額	-	その他	86,394
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>43,916,375</b>
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	87,935,358
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 37,884,355
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	35,900		
インフラ資産	44,176,355		
土地	1,012,198		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,464,717		
建物減価償却累計額	△ 1,181,798		
建物減損損失累計額	-		
工作物	88,379,403		
工作物減価償却累計額	△ 46,514,965		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	16,800		
物品	19,953,193		
物品減価償却累計額	△ 14,363,178		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,724,526		
ソフトウェア	201,116		
その他	2,523,410		
投資その他の資産	4,400,948		
投資及び出資金	105,351		
有価証券	29,081		
出資金	16,751		
その他	59,519		
長期延滞債権	126,550		
長期貸付金	-		
基金	4,179,399		
減債基金	-		
その他	4,179,399		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,352		
流動資産	9,584,633 ※		
現金預金	5,476,779		
未収金	413,427		
短期貸付金	-		
基金	3,552,613		
財政調整基金	3,538,229		
減債基金	14,384		
棚卸資産	38,689		
その他	109,174		
徴収不能引当金	△ 6,050		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>93,967,378</b>	<b>純資産合計</b>	<b>50,051,003</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>93,967,378</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2. 連結会計行政コスト計算書

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	31,721,567
業務費用	13,952,896 ※
人件費	3,966,361
職員給与費	2,930,074
賞与等引当金繰入額	247,070
退職手当引当金繰入額	98,261
その他	690,956
物件費等	9,453,013
物件費	4,891,760
維持補修費	921,291
減価償却費	3,639,962
その他	-
その他の業務費用	533,522 ※
支払利息	303,557
徴収不能引当金繰入額	13,737
その他	216,227
移転費用	17,768,671 ※
補助金等	11,733,408
社会保障給付	5,877,501
他会計への繰出金	-
その他	157,763
経常収益	3,467,747
使用料及び手数料	2,866,881
その他	600,866
純経常行政コスト	28,253,820
臨時損失	155,128
災害復旧事業費	-
資産除売却損	139,418
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15,710
臨時利益	24,845
資産売却益	-
その他	24,845
純行政コスト	28,384,103

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### 3. 連結会計純資産変動計算書

#### 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	49,313,476	88,827,248	△ 39,513,772	-
純行政コスト(△)	△ 28,384,103		△ 28,384,103	-
財源	29,236,560		29,236,560	-
税金等	15,947,637		15,947,637	-
国県等補助金	13,288,923		13,288,923	-
本年度差額	852,456 ※		852,456 ※	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 836,014	836,014	
有形固定資産等の増加		2,624,744	△ 2,624,744	
有形固定資産等の減少		△ 3,693,674	3,693,674	
貸付金・基金等の増加		1,161,351	△ 1,161,351	
貸付金・基金等の減少		△ 928,435	928,435	
資産評価差額	△ 35	△ 35		
無償所管換等	67,378	67,378		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 182,272	△ 123,219	△ 59,053	
本年度純資産変動額	737,528 ※	△ 891,890	1,629,417	-
本年度末純資産残高	50,051,003	87,935,358	△ 37,884,355	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4. 連結会計資金収支計算書

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	28,105,533
業務費用支出	10,335,968
人件費支出	3,905,033
物件費等支出	5,921,479
支払利息支出	303,557
その他の支出	205,899
移転費用支出	17,769,564 ※
補助金等支出	11,733,405
社会保障給付支出	5,877,501
他会計への繰出支出	-
その他の支出	158,659
業務収入	31,272,346
税込等収入	15,620,613
国県等補助金収入	12,223,354
使用料及び手数料収入	2,951,265
その他の収入	477,114
臨時支出	15,710
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	15,710
臨時収入	25,856
<b>業務活動収支</b>	<b>3,176,960 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,996,457
公共施設等整備費支出	2,754,899
基金積立金支出	1,125,603
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	115,955
その他の支出	-
投資活動収入	2,140,650
国県等補助金収入	1,132,848
基金取崩収入	891,847
貸付金元金回収収入	115,955
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,855,806 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,875,012
地方債等償還支出	2,785,511
その他の支出	89,501
財務活動収入	2,130,000
地方債等発行収入	2,130,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 745,012</b>
本年度資金収支額	576,141 ※
前年度末資金残高	4,834,126
比例連結割合変更に伴う差額	1,286
本年度末資金残高	5,411,553
前年度末歳計外現金残高	70,518
本年度歳計外現金増減額	△ 5,292
本年度末歳計外現金残高	65,226
本年度末現金預金残高	5,476,779

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 5. 連結財務書類の注記

### (1) 重要な会計方針

#### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則再調達原価としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

#### ②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
- ・出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に、「著しく低下したとき」に該当するものとします。

#### ③有価固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）：定額法を採用しています。ただし、水道・ガスメーターについては取替法を採用しています。
- ・無形固定資産：定額法を採用しています。

#### ④引当金の計上基準及び算定方法

- ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ・徴収不納引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

#### ⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引は簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

#### ⑥全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資のほか出納整理期間中の取引に

より発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。ただし、下水道事業会計、ガス事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計については税抜方式により処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 偶発債務

該当なし

(5) 追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

工業団地事業特別会計

ガス事業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

新潟県市町村総合事務組合

新潟県後期高齢者医療広域連合

魚沼地域特別養護老人ホーム組合

魚沼障害福祉事務組合

長岡地域土地開発公社

②地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けています。財務書類の作成基準日は会計年度末（3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

③純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積を

いい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。